



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	601,922	17.5	58,854	17.1	59,759	16.6	41,248	15.0
2022年3月期	512,268	8.1	50,252	12.8	51,253	11.8	35,877	10.8

(注) 包括利益 2023年3月期 53,556百万円(15.5%) 2022年3月期 46,368百万円(39.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	109.11	—	13.2	11.5	9.8
2022年3月期	94.90	—	13.1	11.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 58百万円 2022年3月期 48百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	551,552	332,323	60.2	878.24
2022年3月期	483,322	292,059	60.2	769.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 332,023百万円 2022年3月期 290,769百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20,034	△11,874	△30,187	102,389
2022年3月期	56,691	△9,828	△27,550	118,672

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	11,351	31.6	4.1
2023年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	13,873	33.6	4.5
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	23.00	37.00		34.5	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しています。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	2.6	23,000	△6.0	23,500	△5.6	16,500	△3.0	43.64
通期	605,000	0.5	54,500	△7.4	55,500	△7.1	40,500	△1.8	107.13

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	379,830,231株	2022年3月期	379,830,231株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,773,705株	2022年3月期	1,778,610株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	378,053,968株	2022年3月期	378,049,522株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2023年3月期末311,100株、2022年3月期末319,500株です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで5月12日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
4. その他 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における当社グループを取り巻く事業環境は、物流・半導体関連で高水準の投資が継続しました。また、EVシフトの加速や、空港利用の回復に伴う需要も顕在化しました。一方、インフレやサプライチェーンの混乱、欧米経済の減速懸念等、経済環境全般では不透明な状況が続きました。

このような経済・事業環境において、当社グループの受注は、各システム向けとも伸長し、特に半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムは好調に推移しました。売上は、部材調達期間が長期化している影響を受けたものの、豊富な前期末受注残高をベースに半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムがけん引し、全体としては好調に推移しました。

この結果、受注高は7,374億75百万円(前年同期比25.2%増)、売上高は6,019億22百万円(同17.5%増)となりました。

利益面では、原材料費・人件費等が高騰した影響を受けたものの、売上高の増加により営業利益は588億54百万円(同17.1%増)、経常利益は597億59百万円(同16.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は412億48百万円(同15.0%増)となりました。

受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高となりました。

なお、当期の当社グループの平均為替レートは、米ドルで132.09円(前期110.39円)、中国元で19.50円(同17.13円)、韓国ウォンで0.1020円(同0.0963円)等となりました。為替の変動により、前期比で受注高は約713億円、売上高は約415億円、営業利益は約22億円、それぞれ増加しました。

#### [セグメントごとの業績]

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社が3月末決算であるのに対し、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2022年1月から12月末までの期間の状況を記載しています。

#### ① 株式会社ダイフク

受注・売上ともに全領域で順調に推移しました。

セグメント利益は、原材料費等が高騰している影響を受けたものの、売上増等に伴い増加しました。

この結果、受注高は2,931億25百万円(前年同期比11.7%増)、売上高は2,388億55百万円(同6.1%増)、セグメント利益は340億53百万円(同18.8%増)となりました。

#### ② コンテックグループ

日本市場では企業の設備投資が回復傾向にあり、産業用コンピュータ製品、計測制御用ボードをはじめとしたIoT機器製品の販売が増加しました。一方、セグメント利益は、部材価格高騰の影響を受け、減益となりました。

この結果、受注高は192億92百万円(前年同期比1.6%減)、売上高は186億4百万円(同17.8%増)、セグメント利益は9億88百万円(同19.6%減)となりました。

#### ③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、全領域で伸長しましたが、特に自動車生産ライン、空港向けシステムが好調に推移しました。売上は、前期末受注残高をベースに順調に推移しました。

セグメント利益は、労務費・人件費の高騰の影響を受け、減益となりました。

この結果、受注高は2,110億47百万円(前年同期比56.1%増)、売上高は1,587億69百万円(同13.0%増)、セグメント利益は61億84百万円(同17.6%減)となりました。

#### ④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

韓国半導体メーカーの旺盛な設備投資により、受注、売上、セグメント利益とも増加しました。

この結果、受注高は481億77百万円(前年同期比31.0%増)、売上高は426億94百万円(同48.9%増)、セグメント利益は29億61百万円(同41.2%増)となりました。

## ⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社68社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

## 国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。販売台数は、顧客への政府補助金政策により好調に推移し、年間としては過去最高となりました。

## 海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステムの生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注・売上とも、アジアにおける半導体・液晶生産ライン向けシステムがけん引して好調に推移し、セグメント利益も前期から大きく伸長しました。

この結果、受注高は1,658億32百万円（前年同期比22.8%増）、売上高は1,409億14百万円（同34.4%増）、セグメント利益は56億35百万円（同51.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ682億29百万円増加し、5,515億52百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が411億61百万円、原材料及び貯蔵品が153億93百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ279億65百万円増加し、2,192億28百万円となりました。これは主に契約負債が232億19百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ402億64百万円増加し、3,323億23百万円となりました。これは主に利益剰余金が292億66百万円、為替換算調整勘定が116億77百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ162億82百万円減少し、1,023億89百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、200億34百万円となりました（前年同期は566億91百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が550億52百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加が316億93百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、118億74百万円となりました（前年同期は98億28百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出が137億16百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、301億87百万円となりました（前年同期は275億50百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額が119億82百万円、長期借入金の返済による支出が159億円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	56.7	57.7	60.2	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.8	209.9	306.6	229.2	167.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.4	0.9	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	17.7	61.2	140.1	64.7

自己資本比率：(純資産—非支配株主持分—新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としています。  
 5 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 6 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定しています。

#### (4) 利益分配に関する基本方針、及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要事項と位置付け、剰余金の配当は、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当施策を取り入れています。また、残余の剰余金は、内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

2021年4月にスタートした3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」では、連結配当性向平均30%以上と成長投資による企業価値向上を目指しています。

当期につきましては、第2四半期末配当として1株当たり40円を実施しており、2023年5月12日開催の取締役会で期末配当を1株当たり70円とさせていただくことを決議し、合計で年間配当としては期初の予定から5円増配し、1株当たり110円とさせていただくこととしました。この結果、連結配当性向は33.6%となります。

次期(2024年3月期)の配当につきましては、2024年3月期の業績予想及び上記基本方針を踏まえ、年間配当37円(第2四半期末14円、期末23円)、連結配当性向は34.5%を予定しています。

なお、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、2023年3月期については、分割前の株式数を基準に実施します。2024年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しています。

#### (5) 今後の見通し

今後の見通しについては、次のとおりです。

2024年3月期の連結通期業績予想					
受注高		6,300億円	(前年同期比)		14.6%減
売上高		6,050億円	(同)		0.5%増
営業利益		545億円	(同)		7.4%減
経常利益		555億円	(同)		7.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益		405億円	(同)		1.8%減

半導体関連の一時的な投資抑制による受注の減少、及びインフレ・人件費高騰の影響による減益を見込んでいます。

このような経済・事業環境のもと、当社グループは、特に人手不足によって一層加速している自動化の流れを着実に受注につなげて売上を伸ばすとともに、DXの推進等により収益性・生産性の向上を図ってまいります。また、持続可能な社会実現への貢献と企業価値向上を目指してまいります。

2024年3月期の為替レートは対米ドル133.45円(2023年3月期実績レート132.09円)、対中国元19.43円(同19.50円)、対韓国ウォン0.1041円(同0.1020円)などで計画を立てており、為替による大きな影響は見込んでいません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因などのさまざまな不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。将来の国際財務報告基準（IFRS）適用については、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,769	102,746
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	208,915	250,076
商品及び製品	7,045	8,674
未成工事支出金等	11,430	19,211
原材料及び貯蔵品	22,778	38,171
その他	13,148	15,320
貸倒引当金	△777	△1,058
流動資産合計	381,310	433,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,734	25,601
機械装置及び運搬具(純額)	7,799	10,590
工具、器具及び備品(純額)	2,602	2,654
土地	12,496	12,871
その他(純額)	9,583	13,319
有形固定資産合計	55,215	65,037
無形固定資産		
ソフトウェア	5,077	5,565
のれん	3,956	3,804
その他	1,687	2,084
無形固定資産合計	10,720	11,454
投資その他の資産		
投資有価証券	13,322	12,265
長期貸付金	44	45
退職給付に係る資産	9,002	9,038
繰延税金資産	10,082	15,873
その他	3,627	4,693
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	36,076	41,916
固定資産合計	102,012	118,408
資産合計	483,322	551,552



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,046	63,581
電子記録債務	28,084	30,503
短期借入金	22,449	10,359
未払法人税等	7,252	6,088
契約負債	40,682	63,901
工事損失引当金	711	451
その他	26,419	27,929
流動負債合計	173,645	202,816
固定負債		
長期借入金	3,907	1,100
繰延税金負債	802	698
退職給付に係る負債	7,494	7,431
その他の引当金	327	432
その他	5,086	6,749
固定負債合計	17,617	16,412
負債合計	191,263	219,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,691	20,397
利益剰余金	227,609	256,876
自己株式	△901	△899
株主資本合計	279,264	308,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,107	4,075
繰延ヘッジ損益	△637	3
為替換算調整勘定	8,380	20,058
退職給付に係る調整累計額	△344	△353
その他の包括利益累計額合計	11,504	23,783
非支配株主持分	1,289	299
純資産合計	292,059	332,323
負債純資産合計	483,322	551,552

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	512,268	601,922
売上原価	417,968	492,123
売上総利益	94,299	109,799
販売費及び一般管理費		
販売費	15,162	18,066
一般管理費	28,883	32,878
販売費及び一般管理費合計	44,046	50,944
営業利益	50,252	58,854
営業外収益		
受取利息	346	646
受取配当金	384	436
受取地代家賃	227	276
その他	1,065	445
営業外収益合計	2,023	1,806
営業外費用		
支払利息	352	320
為替差損	279	320
その他	391	259
営業外費用合計	1,022	900
経常利益	51,253	59,759
特別利益		
固定資産売却益	7	99
投資有価証券売却益	234	943
受取保険金	215	68
その他	24	107
特別利益合計	481	1,219
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	300	505
過年度付加価値税等	—	2,078
減損損失	—	819
和解金	—	2,400
その他	456	117
特別損失合計	756	5,926
税金等調整前当期純利益	50,978	55,052
法人税、住民税及び事業税	14,032	19,404
法人税等調整額	501	△5,606
法人税等合計	14,534	13,797
当期純利益	36,444	41,255
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	35,877	41,248
非支配株主に帰属する当期純利益	566	7

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	△31
繰延ヘッジ損益	△375	640
為替換算調整勘定	9,974	11,685
退職給付に係る調整額	553	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	39	13
その他の包括利益合計	9,924	12,300
包括利益	46,368	53,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,604	53,527
非支配株主に係る包括利益	764	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	21,980	202,377	△941	255,282
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	21,980	202,374	△941	255,278
当期変動額					
剰余金の配当			△10,720		△10,720
親会社株主に帰属する当期純利益			35,877		35,877
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				54	54
連結範囲の変動			77		77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,288			△1,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,288	25,235	39	23,985
当期末残高	31,865	20,691	227,609	△901	279,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,376	△260	△1,425	△912	1,778	4,952	262,012
会計方針の変更による累積的影響額							△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,376	△260	△1,425	△912	1,778	4,952	262,009
当期変動額							
剰余金の配当							△10,720
親会社株主に帰属する当期純利益							35,877
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							54
連結範囲の変動							77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,322	△5,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	△377	9,805	567	9,726	660	10,386
当期変動額合計	△269	△377	9,805	567	9,726	△3,662	30,050
当期末残高	4,107	△637	8,380	△344	11,504	1,289	292,059

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,691	227,609	△901	279,264
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	20,691	227,609	△901	279,264
当期変動額					
剰余金の配当			△11,981		△11,981
親会社株主に帰属する当期純利益			41,248		41,248
自己株式の取得		△0		△9	△9
自己株式の処分		0		11	12
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△293			△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△293	29,266	2	28,975
当期末残高	31,865	20,397	256,876	△899	308,240

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,107	△637	8,380	△344	11,504	1,289	292,059
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,107	△637	8,380	△344	11,504	1,289	292,059
当期変動額							
剰余金の配当							△11,981
親会社株主に帰属する当期純利益							41,248
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							12
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,019	△1,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	640	11,677	△8	12,278	29	12,308
当期変動額合計	△31	640	11,677	△8	12,278	△989	40,264
当期末残高	4,075	3	20,058	△353	23,783	299	332,323

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,978	55,052
減価償却費	7,326	8,522
のれん償却額	639	711
受取利息及び受取配当金	△731	△1,083
支払利息	352	320
減損損失	—	819
投資有価証券売却損益(△は益)	△234	△943
固定資産除売却損益(△は益)	292	406
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,775	△31,693
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,510	△22,812
仕入債務の増減額(△は減少)	7,464	10,375
契約負債の増減額(△は減少)	3,796	19,988
その他	△6,463	325
小計	72,686	39,988
利息及び配当金の受取額	729	1,075
利息の支払額	△404	△309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,146	△21,075
その他	826	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,691	20,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△272
定期預金の払戻による収入	1	16
固定資産の取得による支出	△10,461	△13,716
固定資産の売却による収入	53	232
投資有価証券の取得による支出	△29	△32
投資有価証券の売却による収入	625	2,019
貸付金の回収による収入	15	—
その他	△29	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,828	△11,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,683	△1,285
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	152	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,320	774
長期借入れによる収入	131	—
長期借入金の返済による支出	△1,647	△15,900
自己株式の売却による収入	38	0
自己株式の取得による支出	△14	△9
配当金の支払額	△10,720	△11,982
その他	△1,486	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,550	△30,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,868	5,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,180	△16,282
現金及び現金同等物の期首残高	94,079	118,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412	—
現金及び現金同等物の期末残高	118,672	102,389

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託（BBT）制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 455百万円 319千株

当連結会計年度 443百万円 311千株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の前連結会計年度及び当連結会計年度の自己株式数は、当該株式分割を考慮した数を記載しています。

## (会計方針の変更)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより当該北米子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他」に含まれる使用権資産が1,514百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が449百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が1,127百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っています。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っています。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America Holding Company(DNAHC)グループ」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc.(CFI)」の4つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,403	10,451	505	2,005	54,366	8,809	63,176
計	266,460	26,249	140,979	30,677	464,367	113,675	578,043
セグメント利益	28,652	1,229	7,505	2,097	39,485	3,732	43,217
セグメント資産	330,068	26,151	93,094	22,587	471,901	112,323	584,225
セグメント負債	108,148	12,247	34,422	11,753	166,572	62,309	228,881
その他の項目							
減価償却費	3,508	495	846	351	5,201	2,125	7,326
のれん償却額	33	133	589	—	756	0	756
受取利息	10	1	31	145	188	209	397
支払利息	91	19	5	3	120	280	401
特別利益	249	8	217	0	476	285	762
(固定資産売却益)	(0)	(—)	(2)	(0)	(2)	(5)	(7)
(投資有価証券売却益)	(225)	(8)	(—)	(—)	(234)	(—)	(234)
特別損失	927	14	9	0	951	514	1,466
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)	(0)
(固定資産除却損)	(212)	(14)	(3)	(0)	(230)	(69)	(300)
法人税費用	10,502	509	729	623	12,364	1,895	14,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,674	379	2,198	413	8,666	2,899	11,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	458,924	140,914	599,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,423	13,850	684	3,379	69,337	15,892	85,229
計	290,278	32,454	159,453	46,073	528,261	156,806	685,068
セグメント利益	34,053	988	6,184	2,961	44,187	5,635	49,822
セグメント資産	349,892	31,048	122,275	32,182	535,399	134,327	669,726
セグメント負債	105,322	16,792	52,537	18,535	193,187	77,865	271,053
その他の項目							
減価償却費	3,877	473	1,079	477	5,907	2,614	8,522
のれん償却額	0	160	700	—	860	—	860
受取利息	62	1	123	222	409	394	804
支払利息	90	54	4	4	155	323	478
特別利益	954	15	125	0	1,094	41	1,136
(固定資産売却益)	(—)	(—)	(93)	(0)	(93)	(5)	(98)
(投資有価証券売却益)	(928)	(15)	(—)	(—)	(943)	(—)	(943)
特別損失	2,365	9	3,907	140	6,422	1,004	7,427
(固定資産売却損)	(0)	(—)	(1)	(—)	(1)	(4)	(6)
(固定資産除却損)	(270)	(9)	(56)	(140)	(476)	(28)	(505)
(過年度付加価値税等)	(2,078)	(—)	(—)	(—)	(2,078)	(—)	(2,078)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(819)	(819)
(和解金)	(—)	(—)	(2,400)	(—)	(2,400)	(—)	(2,400)
(退職給付費用)	(—)	(—)	(1,450)	(—)	(1,450)	(—)	(1,450)
法人税費用	10,079	442	△52	880	11,350	2,359	13,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,935	250	4,047	1,962	11,195	5,649	16,845

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	464,367	528,261
「その他」の区分の売上高	113,675	156,806
セグメント間取引消去	△63,176	△85,229
その他の連結上の調整額	△2,598	2,084
連結財務諸表の売上高	512,268	601,922

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,485	44,187
「その他」の区分の利益	3,732	5,635
関係会社からの配当金の消去	△6,492	△10,146
その他の連結上の調整額	△846	1,572
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	35,877	41,248

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	471,901	535,399
「その他」の区分の資産	112,323	134,327
資本連結による関係会社株式の消去	△58,031	△59,490
内部取引による債権の消去	△38,754	△53,214
その他の連結上の調整額	△4,117	△5,470
連結財務諸表の資産合計	483,322	551,552

(単位:百万円)

負 債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,572	193,187
「その他」の区分の負債	62,309	77,865
内部取引による債務の消去	△38,754	△53,214
その他の連結上の調整額	1,135	1,389
連結財務諸表の負債合計	191,263	219,228

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,201	5,907	2,125	2,614	0	—	7,326	8,522
のれん償却額	756	860	0	—	△117	△149	639	711
受取利息	188	409	209	394	△51	△157	346	646
支払利息	120	155	280	323	△49	△158	352	320
特別利益	476	1,094	285	41	△280	83	481	1,219
(固定資産売却益)	(2)	(93)	(5)	(5)	(0)	(1)	(7)	(99)
(投資有価証券売却益)	(234)	(943)	(—)	(—)	(—)	(—)	(234)	(943)
特別損失	951	6,422	514	1,004	△709	△1,500	756	5,926
(固定資産売却損)	(—)	(1)	(0)	(4)	(—)	(—)	(0)	(6)
(固定資産除却損)	(230)	(476)	(69)	(28)	(—)	(0)	(300)	(505)
(過年度付加価値税等)	(—)	(2,078)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,078)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(819)	(—)	(—)	(—)	(819)
(和解金)	(—)	(2,400)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,400)
(退職給付費用)	(—)	(1,450)	(—)	(—)	(—)	(△1,450)	(—)	(—)
法人税費用	12,364	11,350	1,895	2,359	274	87	14,534	13,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,666	11,195	2,899	5,649	—	△34	11,565	16,811

(注) 調整額の主なものは以下の通りです。

「退職給付費用」の△14億50百万円は、退職給付費用の数理差異調整等です。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	480,667	15,738	15,862	512,268

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
182,781	131,782	57,276	46,585	96,440	△2,598	512,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	562,068	18,672	21,181	601,922

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
197,276	146,969	60,895	60,089	134,607	2,084	601,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	19,075	165	17,447	—	36,687	22,351	59,039
エレクトロニクス	67,935	1,361	19,298	28,671	117,267	34,112	151,379
商業及び小売業	67,805	7,662	57,052	—	132,519	22,612	155,132
運輸・倉庫	21,356	85	7,872	—	29,314	3,552	32,867
機械	9,111	930	229	—	10,270	1,307	11,578
化学・薬品	10,507	4,193	32	—	14,732	2,875	17,608
食品	14,714	0	2,147	—	16,862	3,223	20,085
鉄鋼・非鉄金属	3,395	16	12	—	3,423	100	3,524
精密機器・印刷・事務機	2,880	1,041	5	—	3,927	2,351	6,279
空港	1,776	131	30,740	—	32,648	11,108	43,757
その他	6,498	209	5,637	—	12,344	1,269	13,614
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△2,598
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	512,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	160,986	9,646	30	—	170,663	12,118	182,781
海外	64,071	6,151	140,443	28,671	239,337	92,747	332,085
北米	999	4,793	127,452	14	133,260	3,502	136,762
アジア	60,577	1,117	699	28,657	91,051	73,274	164,326
中国	18,836	601	111	1,362	20,911	36,365	57,276
韓国	9,833	164	—	27,295	37,292	9,292	46,585
台湾	31,254	185	—	—	31,440	17,617	49,057
その他	653	165	587	—	1,406	9,999	11,406
欧州	2,168	230	8,706	—	11,105	4,711	15,816
中南米	54	2	2,946	—	3,003	2,208	5,212
その他	270	6	638	—	916	9,051	9,967
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△2,598
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	512,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	47,209	12,423	13,719	793	74,146	23,647	97,793
一定の期間にわたり移転される財	177,847	3,374	126,754	27,878	335,854	81,218	417,073
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△2,598
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	512,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	22,332	215	26,856	—	49,404	16,077	65,482
エレクトロニクス	84,104	1,397	23,631	42,694	151,828	63,906	215,734
商業及び小売業	68,188	8,092	61,823	—	138,104	22,824	160,929
運輸・倉庫	15,585	114	6,281	—	21,981	8,456	30,437
機械	7,508	985	565	—	9,059	1,298	10,358
化学・薬品	14,581	5,829	12	—	20,423	4,204	24,628
食品	7,274	2	1,948	—	9,225	6,512	15,737
鉄鋼・非鉄金属	4,182	2	16	—	4,201	614	4,815
精密機器・印刷・事務機	3,312	1,197	5	—	4,515	1,955	6,470
空港	3,684	536	29,288	—	33,509	12,670	46,180
その他	8,101	230	8,340	—	16,672	2,391	19,063
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	458,924	140,914	599,838
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	2,084
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。



## 2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	172,174	10,285	—	—	182,460	14,816	197,276
海外	66,681	8,318	158,769	42,694	276,464	126,097	402,561
北米	1,287	6,744	141,065	12	149,109	3,080	152,190
アジア	59,166	1,243	2,872	42,682	105,964	104,262	210,226
中国	17,023	649	152	1,631	19,456	41,438	60,895
韓国	11,103	163	5	41,050	52,323	7,766	60,089
台湾	28,606	203	—	—	28,809	29,931	58,740
その他	2,432	228	2,714	—	5,375	25,125	30,500
欧州	718	330	10,147	—	11,196	6,101	17,298
中南米	705	0	4,201	—	4,907	1,320	6,228
その他	4,803	—	482	—	5,285	11,331	16,617
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	458,924	140,914	599,838
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	2,084
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	49,190	13,016	14,101	1,151	77,459	31,702	109,161
一定の期間にわたり移転される財	189,665	5,588	144,667	41,543	381,465	109,211	490,676
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	458,924	140,914	599,838
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	2,084
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	769円13銭	878円24銭
1株当たり当期純利益	94円90銭	109円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しています。

3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度315千株、前連結会計年度323千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度311千株、前連結会計年度319千株です。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,877	41,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,877	41,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	378,049	378,053

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,059	332,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,289	299
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,289)	(299)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,769	332,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	378,051	378,056

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っています。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行うことで投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	126,610,077株
株式分割により増加する株式数	253,220,154株
株式分割後の発行済株式総数	379,830,231株
株式分割後の発行可能株式総数	750,000,000株

## ③分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」に影響額を記載しています。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しました。

## ②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億5千万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億5千万株</u> とする。

## (4) その他

## ①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## ②配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としていますので、2023年3月期の期末配当金につきましては、分割前の株式数を基準に実施します。

なお、2023年3月期の期末配当につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 利益分配に関する基本方針、及び当期・次期の配当」に記載しています。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(2023年6月23日予定)

##### ①代表者の変動

該当事項はありません。

##### ②新任取締役候補

取締役 田久保 秀明

[新 取締役 常務執行役員 CHRO (Chief Human Resource Officer)、コーポレート部門長]

[現 常務執行役員 CHRO (Chief Human Resource Officer)、コーポレート部門長]

取締役(社外) Gideon Franklin (ギディオン フランクリン)

[現 Gideon Franklin Limited CEO

株式会社MCJ 社外取締役

Culham Prints and Drawings Ltd CEO

UMI Technology Holdings PLC 社外取締役]

※ギディオン フランクリン氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

##### ③退任予定取締役

取締役 顧問 本田 修一